

令和5年度要望事項【重点項目】



愛知県中小企業団体中央会

・会員組合 1,150 組合
・傘下中小企業 約 20 万社

＜第 72 回 中小企業団体愛知県大会（令和 5 年 10 月 26 日決議予定）＞

背景・目的

- ◎新型コロナウイルスの5類移行に伴い社会経済活動の活性化が期待される中、エネルギー・原材料価格の高騰や物価の上昇等、多くの企業の経営環境は依然として厳しい状況。
- ◎中小企業・小規模事業者は適正な価格転嫁ができず、人材の確保や賃金引上げ、インボイス、ゼロゼロ融資の本格返済などに加え、DX・GXへの対応など多くの経営課題を抱えている。
- ◎中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済と雇用を支え続けるためにさらに成長していくには、事業者やそれらが協同して経営資源を補完・補強し合う組合等の力を活用することがこれまで以上に必要。
- ◎国、県等には、中小企業・小規模事業者が安定して事業を継続していくことができる環境の整備、持続的な成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、県下約 1,150 組合からの生の声を踏まえた本要望事項の実現を強く求める。

I：総合

1. 外的要因による経営環境の変化・ポストコロナ対応への支援

- ①コスト上昇分を上乗せし、適正な取引ができるよう、価格転嫁対策を含めた支援施策の実施
- ②ポストコロナにおいて、事業や業態の転換を図るための継続した支援施策の拡充・強化

2. 事業承継・事業継続への支援

- ①事業承継支援施策の拡充や相談体制の強化のための中小企業支援機関への予算の拡充
- ②事業継続力強化計画、事業継続計画（BCP）の策定支援並びに策定済の中小企業者への支援施策拡充

3. 官公需受注機会の確保

- ①地方公共団体等発注機関に対する目標額の義務付けや官公需施策への理解を深めるための指導強化並びに優先受注機会の増大推進
- ②地方公共団体等発注機関に対する原材料価格等の高騰や働き方改革関連法対応必要経費等の発注価格反映等市場環境の変化に応じた対応への指導
- ③地方公共団体等発注機関に対する最低制限価格制度の活用等適正価格での受注機会の確保への指導

4. 中小企業者・組合等連携組織支援

- ①中小企業者及び組合等連携組織の経営力強靱化・成長促進支援施策の拡充
- ②愛知県中央会への十分な中小企業連携組織対策並びに人件費予算の確保

II：金融

1. 中小企業金融対策の一層の充実

- ①経済環境の急激な変化を乗り越えるための業種や業態に合わせた機動的な金融施策の拡充

2. 中小企業への円滑な資金供給体制の確立

- ①業績が十分に回復していない事業者に対する実質無利子・無担保融資の返済猶予や借換等の制度の拡充
- ②スタートアップ、DX、カーボンニュートラル、SDGs等時代のニーズに合わせた取組みに対する優遇措置

III：税制

1. 中小企業の経営基盤の強化と事業承継税制措置の拡充

- ①中小企業の事業再構築又は新分野進出・新事業への取組みに対する税制措置
- ②中小企業の事業承継における再編・統合に対する税制措置の拡充・延長並びに支援体制の強化

2. 持続的発展のための法人税改革

- ①中小企業等の法人実効税率の引下げ

3. 経済情勢に合わせた既存税制の見直し

- ①インボイス制度の仕組みの簡素化、2割特例及び少額特例等の負担軽減策の拡充並びに新たな課題発生時の丁寧な説明

IV：労働

1. 人材の確保・定着・開発等対策の推進

- ①人材確保のための助成制度及び雇用維持対策等の拡充並びに丁寧な制度説明
- ②若者、女性、高齢者、障害者等の更なる就業対策の強化・推進
- ③技能検定制度における現状を踏まえた拡充並びに技能検定試験実施者・運営者への支援強化

2. 中小企業の経営状況等を踏まえた最低賃金の確立

- ①急激な増加とならないよう中小・零細企業の経営状況や雇用実態、支払い能力等への配慮

3. 安定的な社会保障制度の整備

- ①活力の維持・発展を阻害することがないよう社会保険料の引上げや適用拡大に対する慎重な検討

4. 中小企業のニーズを踏まえた外国人材受入制度の見直し

- ①監理団体の機能の維持並びに中小企業組合への監理団体としての役割の継続
- ②安定的な人材の確保のための転籍の在り方等も含めた制度設計

V：商業

1. 中小商業支援等の拡充・強化

- ①早期の売上回復を実現するための消費喚起及び訪日外国人旅行者の消費拡大を図るための経済対策

2. 不当廉売等の取り締まり強化

- ①インボイス制度の実施による取引先からの取引停止や不当な取引単価の引下げ要求等の取締まり強化

3. 中小・小規模物流業に対する支援強化

- ①燃料油価格激変緩和措置による燃料油価格の補助期間の延長
- ②2024年問題における適正取引推進のためのA I 技術導入や中継物流拠点の整備・拡充を含めた物流効率化支援措置の拡充・強化

VI：工業

1. 生産性向上・経営力強化に対する支援

- ①ものづくり補助金の継続実施並びに申請手続きの簡素化、大規模投資や補助率・補助上限額の引き上げ等の改善、自然災害被災に対する特別措置及び商談会開催等のフォローアップ支援事業の継続・拡充
- ②熟練技能者の技能、ノウハウや専門的な知見などの円滑な継承や人材育成のための教育訓練への支援

2. エネルギー対策支援の強化

- ①生産性向上や脱炭素・省エネルギー設備導入などのカーボンニュートラル推進に向けた支援の拡充
- ②電力価格の低廉化措置の継続、電力及び石油製品などの安価かつ安定した供給のための体制構築などの総合的な支援対策

3. 適正な取引の推進

- ①親事業者・発注事業者による不当な取引条件の強要阻止のための法制度や業種別下請ガイドラインの周知徹底